

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第8期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	14,897,159	18,390,167	18,344,870	17,161,200	18,682,226
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,070,138	1,878,411	133,021	886,355	872,051
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,014,928	1,030,883	52,921	417,171	2,011,253
純資産額 (千円)	9,790,490	12,968,441	13,226,812	13,209,678	10,315,447
総資産額 (千円)	23,737,925	27,062,588	25,376,539	25,709,881	32,226,503
1株当たり純資産額 (円)	90,392.85	99,583.25	99,371.54	99,845.41	78,226.39
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	8,946.12	9,567.89	488.50	3,677.92	17,738.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	39.6	44.4	44.0	27.5
自己資本利益率 (%)	10.9	10.0	0.5	3.7	19.9
株価収益率 (倍)	32.9	19.8	139.6	10.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,648	4,193,602	4,010,106	4,568,178	1,563,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,755,913	4,870,928	3,586,124	4,533,309	8,479,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,826	1,293,146	375,131	603,421	7,272,881
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	933,572	1,553,423	1,599,449	2,167,912	2,413,547
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	214 〔66〕	229 〔87〕	240 〔91〕	249 〔79〕	252 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期においては、平成16年11月19日付をもって1株を3株に株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	13,420,780	16,213,763	14,857,331	14,063,156	17,254,332
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,199,951	1,236,859	533,076	735,136	493,392
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	640,711	774,952	320,372	327,797	1,765,054
資本金 (千円)	3,729,025	3,729,025	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数 (株)	108,000	108,000	113,684	113,684	113,684
純資産額 (千円)	9,082,178	9,653,452	10,489,366	10,696,586	8,848,160
総資産額 (千円)	19,440,239	21,939,609	19,102,876	21,025,753	29,262,526
1株当たり純資産額 (円)	83,818.96	89,597.56	92,476.51	94,313.31	78,045.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,800 ()	1,900 ()	750 ()	800 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	5,473.05	7,192.53	2,957.25	2,889.97	15,567.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	44.0	54.9	50.9	30.2
自己資本利益率 (%)	7.3	8.3	3.2	3.1	18.1
株価収益率 (倍)	53.7	26.3	23.1	12.8	
配当性向 (%)	32.9	26.4	25.4	27.7	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	149 〔66〕	154 〔87〕	164 〔91〕	173 〔79〕	179 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期においては、平成16年11月19日付をもって1株を3株に株式分割しております。

3 第4期の1株当たり配当額1,800円は、新工場竣工記念配当300円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

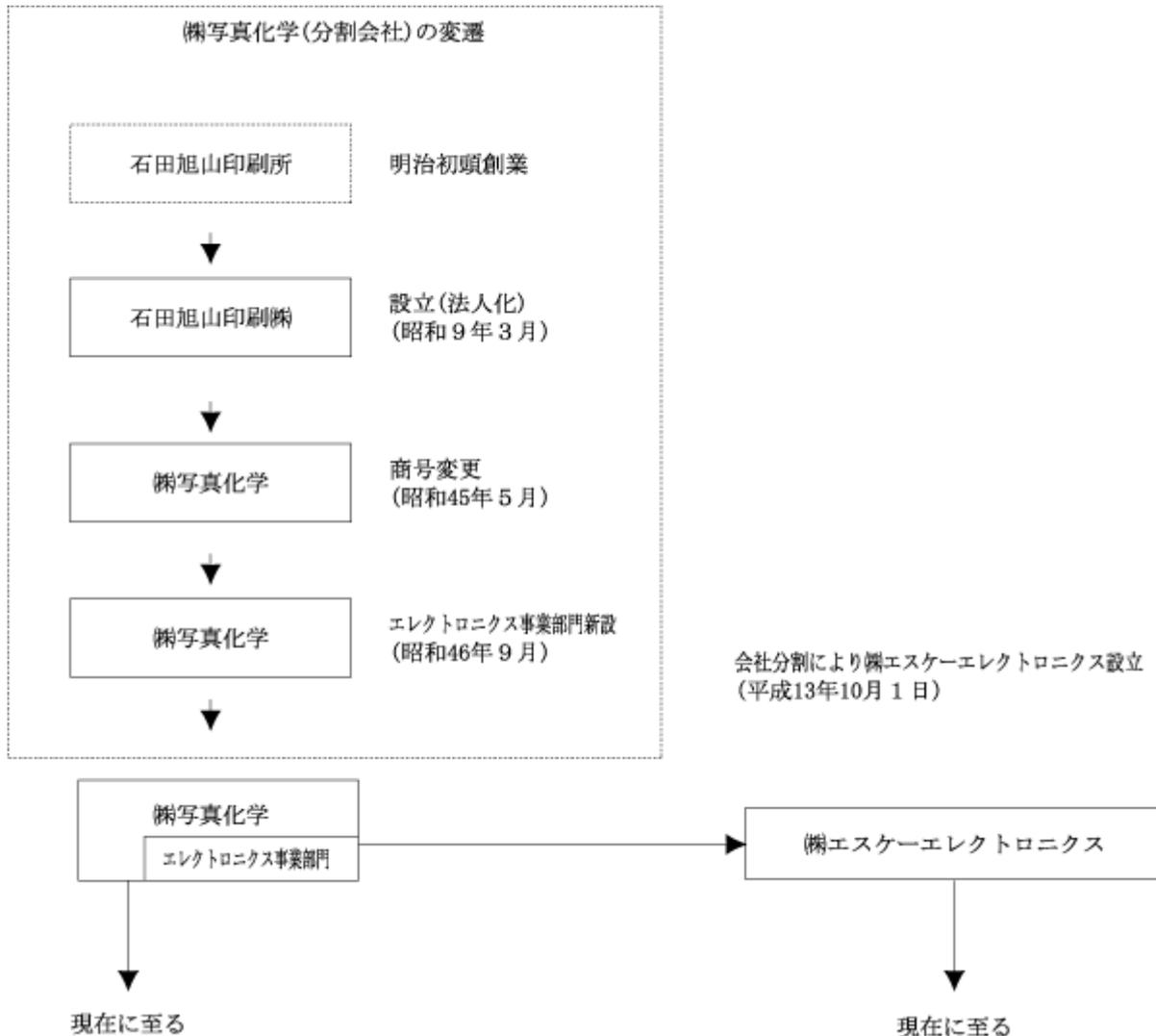
6 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事業内容
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、当社を設立。 資本金：820,525千円 本社所在地：京都市上京区
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股? 有限公司」を設立。 本社所在地：台湾台南科学工業園區
平成14年9月	久御山事業所（現：京都工場）において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。 本社所在地：韓国忠南天安市
平成20年11月	滋賀工場竣工。

(参考)

(株)写真化学における主要な事業内容の変遷について記載いたします。

年月	事業内容
明治初頭	石田才次郎(当社取締役会長石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現：(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現：当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所（現：京都工場）を開設。
昭和63年3月	久御山事業所（現：京都工場）に新工場(現：当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現：当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

3 【事業の内容】

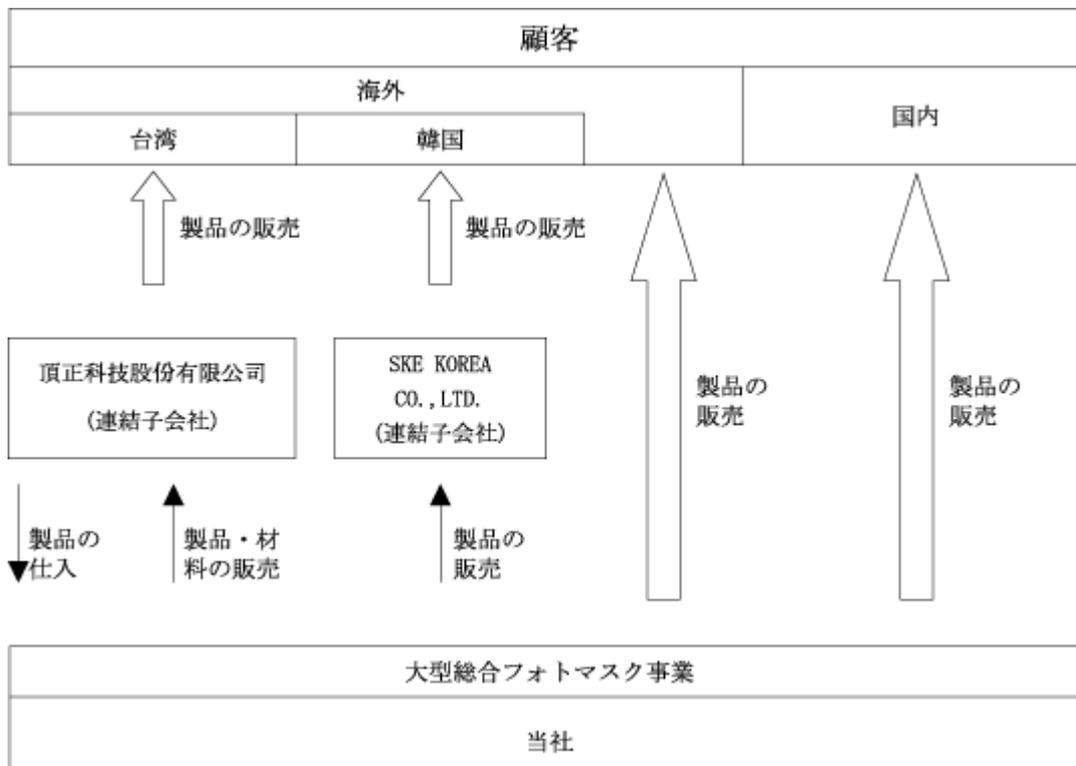
当社グループは、当社のほか、連結子会社の「頂正科技股? 有限公司」（本社：台湾台南科学工業園區）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）の2社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路及び色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものです。近年、大型化する液晶テレビ等を安く製造するために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股? 有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	58.49	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 経営指導念書 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠南天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有

- (注) 1 新台幣ドルは、NT\$と表示しております。
2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。
3 頂正科技股? 有限公司は特定子会社に該当いたします。
4 頂正科技股? 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	3,197,923千円
(2) 経常損失()	382,396千円
(3) 当期純損失()	381,363千円
(4) 純資産額	3,553,737千円
(5) 総資産額	5,696,638千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別のセグメント情報を記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業の名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	213 (62)
全社(共通)	39 (7)
合計	252 (69)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179(69)	40.3	5.7	6,022

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年世界的金融危機以降の急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、企業の設備投資は著しく減少しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

液晶パネル業界におきましては、上半期は、世界経済の急激な減速の影響を受け、液晶パネルの需要が低迷し、パネルメーカー各社は大幅に減産、海外パネルメーカーにおいては、新規ライン計画の縮小、延期が相次ぐ中、計画そのものが中止となる事態もおきるなど厳しい状況で推移いたしました。

上半期後半に入ると、中国政府による「家電下郷」政策などによるテレビ特需により、台湾及び韓国のパネルメーカーの稼働率は徐々に回復に転じ、下半期には、パネルメーカー各社の稼働率が急激に回復し、パネル製造に不可欠な部材であるガラス基板の供給が間に合わない状況となり、液晶パネルは供給不足状態となりました。

また、シャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場（大阪府堺市）の稼働が当初計画より半年程度前倒しとなり、平成21年10月より量産を開始、その他主要パネルメーカー各社の業績も急激に回復いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、平成21年3月より、次世代（第10世代以降）大型フォトマスク製造工場である滋賀工場を本格稼働させ、第10世代用フォトマスクを随時出荷し、順調な滑り出しとなりました。しかしながら、第8世代以下の既存のフォトマスク事業においては、パネルメーカー各社の設備投資の抑制、見直しなどの影響により、フォトマスク需要は低迷が続いており、加えて国内・海外共に同業他社との競争激化による想定以上の単価下落により、厳しい状況が継続しております。また、ここ数年、国内における中小型のフォトマスク需要が急激に減少していることから、当社は、中小型フォトマスク製造設備の見直しを行い、固定資産除却損3億6百万円を特別損失として計上いたしました。加えて、将来の獲得収益を基準とした回収可能性を検証した結果、当社のリース資産を含む中小型フォトマスク用製造ラインの一部生産設備等に関し、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額6億97百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

更に、当連結会計年度の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、十分な課税所得が見込めないことが予想されるため、繰延税金資産を全額取り崩し、法人税等調整額に計上しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高186億82百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益につきましては、営業損失は6億75百万円、経常損失は8億72百万円、当期純損失は20億11百万円となり、前連結会計年度と比べ増収減益となりました。

製品別には、TFT用フォトマスクが当連結会計年度において84億33百万円となりました。その他のフォトマスクにつきましては、滋賀工場稼働によりテストマスク及びCF用フォトマスクが増加し、102億48百万円と大幅に売上が増加いたしました。

地域別には、国内向けについては、滋賀工場の次世代フォトマスクが堅調に推移したことにより、当連結会計年度において120億14百万円と大幅に売上が増加いたしました。海外向けにつきましては、66億67百万円と大幅に売上が減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

大型総合フォトマスク事業は、第8世代以下のフォトマスクに関しては厳しい状況が続いているものの、平成21年3月より本格稼働した滋賀工場の次世代フォトマスクが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は172億54百万円（前年同期比22.7%増）、営業損失は3億14百万円（前連結会計年度は営業利益8億94百万円）となりました。

(アジア)

台湾パネルメーカーからのフォトマスク需要は、上半期は大幅減産及び新規ライン計画の延期など、大幅に減少いたしました。1月を底に徐々に回復してきました。下半期は中小型のフォトマスク需要が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は33億73百万円（前年同期比43.7%減）、営業損失は3億22百万円（前連結会計年度は営業利益2億24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、24億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億63百万円（前年同期比30億4百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失19億21百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益7億49百万円）や減価償却費55億45百万円（前年同期比28億79百万円増）、売上債権の増加43億72百万円（前年同期比50億60百万円増）、仕入債務の増加17億90百万円（前年同期比21億92百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、84億79百万円（前年同期比39億45百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84億72百万円（前年同期比42億81百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、72億72百万円（前年同期比66億69百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入104億円（前年同期比78億円増）や長期借入金の返済による支出25億88百万円（前年同期比9億9百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	17,121,341	147.2
合計	17,121,341	147.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	19,202,102	111.8	920,677	229.7
合計	19,202,102	111.8	920,677	229.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	18,682,226	108.9
合計	18,682,226	108.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	1,798,778	10.5	6,867,375	36.8
日本サムスン(株)	7,236,093	42.2	3,543,898	19.0
奇美電子股? 有限公司	4,263,651	24.8		

- (注) 当連結会計年度の奇美電子股? 有限公司につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争激化等、非常に厳しい状況下にあります。このような状況の中、当社グループは世界に先駆け次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の本格稼働を開始し、リーディングカンパニーとしての地位をより確実なものとするため、これまでの「スピード経営」の実践に加え「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」のスローガンのもと、全社一丸となって以下の3つの課題に取り組んでまいります。

次世代大型フォトマスク事業の早期確立

シャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場（大阪府堺市）が平成21年10月に量産を開始するなど、液晶パネルメーカーによる大型パネルの需要拡大に対応するため、平成21年3月に本格稼働した次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の先行優位性を最大限に活用し、同業他社に勝る収益性を確保し、次世代大型フォトマスク事業の早期確立を図ってまいります。

既存の大型総合フォトマスク事業の収益性改善

既存の大型総合フォトマスク事業（第8世代以下のフォトマスク）においては、今後大きく成長すると予想される中国市場を含めて、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向をいち早く察知し、スピーディに対応していくためにマーケティングの強化を行い、また、フォトマスク単価の引下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減により、収益性改善を強力に推進してまいります。

新事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も液晶テレビを中心にした大型化による需要拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要です。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入など幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1 競合の状況について

当社グループの主要事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。液晶パネル業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、開発競争、価格競争が激化しており、調達部材であるフォトマスクについても納期短縮圧力、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、償却費負担等により、あるいは当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該設備投資資金の調達のため有利子負債への依存度が高くなっております。当社グループの連結総資産に対する有利子負債(割賦購入に係る設備未払金を含む)の比率は当連結会計年度において47.5%となっております。当社グループでは平成21年9月期における大型設備投資により、有利子負債依存度も大幅に増加いたしました。有利子負債額は営業キャッシュ・フローの範囲内で十分返済可能な金額であると判断しております。なお、有利子負債の大部分は固定金利での調達であります。今後の金融情勢の変化等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、主要顧客である液晶パネルメーカーや高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーが限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係の維持が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 海外販売依存度について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高6,667百万円(間接輸出含む)となっており、連結売上高総額に対する割合は、35.7%となっております。当連結会計年度は、滋賀工場の次世代フォトマスクが堅調に推移したことから国内売上は大幅に増加し、海外売上は減少する結果となりましたが、今後も台湾、韓国等の海外市場の拡大は進展が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されることから、現地での社会的あるいは経済的環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大及び大幅な為替相場変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針であります。市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界及び日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は3億94百万円であります。

(大型総合フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的及び体制

当社グループでは、大型化、高精細化、高付加価値化が進む大型フォトマスクの顧客ニーズにタイムリーかつ的確に対応することを目的に、当社の研究開発部門であるプロセス開発、ソフト開発の両グループが主体となり、連結子会社である頂正科技股? 有限公司と連携し、研究開発を進めております。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループでは、主に、薄型テレビ用液晶パネル向けフォトマスクの大型化、高精細化の顧客ニーズに対応するための研究、開発に取り組んでおります。

研究開発の成果といたしましては、第8世代液晶パネル用の多階調マスクの完全量産化体制の構築や頂正科技股? 有限公司においては、第8世代での生産技術を確立することができました。加えて、2009年3月には、当社グループの技術の粋を結集した次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場を世界に先駆けて本格稼働させ、第10世代液晶パネル用フォトマスクの供給を開始するとともに同世代の多階調マスクについても開発を完了し、出荷を開始しております。

今後も、多階調マスクを含め、更なる高精細化に取り組み、研究開発を継続し顧客ニーズに対応してまいります。

なお、当連結会計年度における当事業の研究開発費は3億64百万円であります。

(新規事業開発)

当社グループでは、今後も継続的に成長していくための新たな柱となる事業の構築を目指し、事業開発室を設置し、新規事業の開発に向けた活動を行っております。

当社グループが保有する固有技術の深耕とそれらを応用した製品開発を進める一方、外部技術の導入や異業種への参入など幅広い視野での検討を行い、新規事業の研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度における新規事業開発の研究開発費は29百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 経営成績

(1) 売上高の状況

平成21年9月期の連結売上高は、前連結会計年度と比べて8.9%増加し186億82百万円となりました。地域別売上高については、国内は120億14百万円と前連結会計年度に比べ190.5%増加し、海外は66億67百万円と前連結会計年度に比べ48.8%減少しました。これにより、国内外の売上比率は、国内が64.3%、海外が35.7%となりました。前連結会計年度は、国内が24.1%、海外が75.9%であったため、国内売上の比率が40.2ポイント上昇したことになります。

(2) 利益の状況

売上原価は、堺液晶工場向け10世代マスクの材料費及び減価償却負担の増加により、前連結会計年度と比べて24.9%増加し172億45百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度が19.5%であったのに対し、7.7%と減少しております。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて8.4%減少し21億12百万円となり、売上高に対する割合は、前連結会計年度が13.4%であったのに対し、11.3%と減少しております。

以上の結果より、営業損失は6億75百万円となりました（前連結会計年度は10億46百万円の営業利益）。経常損失は営業損失6億75百万円に支払利息を主とする営業外損益を加えて、8億72百万円となりました（前連結会計年度は8億86百万円の経常利益）。また、経常損失8億72百万円に減損損失や固定資産除却損を主とする特別損益を加え、さらに法人税等調整額や少数株主持分損益などを差し引いた結果、当期純損失は20億11百万円となりました（前連結会計年度は4億17百万円の当期純利益）。

2 財政状態

資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億16百万円増加し322億26百万円となりました。これは主に、滋賀工場の本格稼動に伴う受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具の購入によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億10百万円増加し219億11百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億94百万円減少し103億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資については、当社滋賀工場の新設投資を主として140億17百万円を実施しております。その内訳は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウエア	その他	合計
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマス ク生産設備	11,550	38,508	17,194	3,214	70,467
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマス ク生産設備	3,272,252	10,531,807	43,905	60,019	13,907,985
本社 (京都市上京区)	大型総合フォ トマスク事業	販売設備 管理設備			13,231	3,556	16,787

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の主な内容は、土地及び工具器具備品であります。
 3 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	ソフト ウエア	合計
頂正科技股 ? 有限公司	本社工場 (台湾台南科學 工業園區)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマスク 生産設備	3,632	10,198	6,820	20,651
SKE KOREA CO., LTD.	本社 (韓国忠南 天安市)	大型総合フォ トマスク事業	販売設備		2,035		2,035

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。
 3 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度において、主として京都工場の中小型フォトマスク製造設備等の固定資産除却損を3億6百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマスク 生産設備	1,537,385	1,597,259	427,400 (3,702)	33,687	3,595,733	99(58)
滋賀工場 (滋賀県甲賀 市)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマスク 生産設備	2,979,206	7,304,021	702,998(42,907)	50,704	11,036,931	26(5)
東京営業所 (東京都港区)	大型総合フォ トマスク事業	販売設備	1,109			458	1,567	2(1)
本社 (京都市上京 区)	大型総合フォ トマスク事業 本社ビル	研究開発設備 販売設備 管理設備 本社ビル	189,625	89	477,351 (2,050)	37,190	704,257	52(5)

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の名称	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
京都工場 (京都府 久御山町)	フォトマス ク生産設備 等	大型総合フォトマスク事業	6	512,628	1,769,698

(2) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
頂正科技股 ? 有限公司	本社工場 (台湾台南科學 工業園區)	大型総合 フォトマスク 事業	フォトマス ク生産設備	214,396	2,773,621	5,608	2,993,626	72
SKE KOREA CO., LTD.	本社 (韓国忠南 天安市)	大型総合 フォトマスク 事業	販売設備		1,580		1,580	1

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の維持及び更新のための設備投資のみの計画であり、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	ジャスダック証券 取引所	単元株制度を採用し ておりません。
計	113,684	113,684		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日 (注)1	72,000	108,000		3,729,025		3,954,716
平成19年8月23日 (注)2	5,684	113,684	380,697	4,109,722	380,697	4,335,413

(注) 1 株式分割 1 : 3

2 第三者割当 発行価格133,954円 資本組入額66,977円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	18	82	8	2	6,791	6,914	
所有株式数(株)		21,454	725	24,366	664	7	66,468	113,684	
所有株式数の割合(%)		18.87	0.64	21.43	0.58	0.01	58.47	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に312株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田敬輔	京都府京都市北区	9,228	8.11
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	7,301	6.42
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内3丁目2-3	5,684	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	3,562	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,262	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	3,150	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,512	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,512	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,512	2.20
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	2,437	2.14
計		42,160	37.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豎富田町436番地の 2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
臨時取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月22日)	平成20年12月21日の当社端株原簿に記載または記録された株主の所有する端株を合計した株式数	平成20年12月22日のジャスダック証券取引所における当社株式の最終価格(終値)に、左欄の株式数を乗じて算出された金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	41.55	673,110
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は平成20年12月19日の第7期定時株主総会において決議された定款変更に基づき、端株制度を廃止するため、平成20年12月22日付で端株の一括買取を実施いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5.15	128,055
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求による売却)	3.25	95,250		
保有自己株式数	312		312	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、事業環境の急激な悪化に伴い、当期業績において損失を計上する状況となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	382,000	478,000	195,000	88,000	62,000
最低(円)	222,000	176,000	62,800	31,200	8,700

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	39,400	42,600	62,000	57,500	56,900	50,000
最低(円)	17,800	25,000	42,600	45,800	45,900	38,250

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		石田 敬 輔	昭和20年12月23日	昭和42年2月 昭和50年4月 昭和53年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 DS.AMERICA INC.副社長 株式会社写真化学代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長(現任) 当社取締役会長(現任) 株式会社堀場製作所監査役(現任)	(注)3	9,228
代表取締役社長		野上 良 忠	昭和22年3月5日	昭和41年7月 昭和45年11月 平成9年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年10月	進工業株式会社入社 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	290
専務取締役	経営全般 営業本部 担当 資材部担当 SKE KOREA CO.,LTD. 代表理事	石田 昌 徳	昭和44年9月10日	平成4年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年10月 平成17年11月 平成20年10月 平成21年10月	大日本スクリーン製造株式会社入社 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社取締役 頂正科技股? 有限公司董事長 当社常務取締役 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事(現任) 当社専務取締役経営全般 当社専務取締役経営全般兼営業本部担当兼資材部担当(現任)	(注)3	1,159
常務取締役	生産本部 担当 事業開発室 担当	古田 一 臣	昭和24年11月20日	昭和49年4月 昭和53年12月 平成12年7月 平成13年1月 平成13年10月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年10月	日本クロス工業株式会社(現ダイニツク株式会社)入社 株式会社写真化学入社 同社執行役員 同社執行役員エスケーエレクトロニクスグループカンパニー海外事業担当 当社取締役 頂正科技股? 有限公司董事兼總經理 同社董事長 当社常務取締役 当社常務取締役生産本部担当兼事業開発室担当(現任)	(注)3	94
取締役	経営戦略室 担当	堀内 秀 昭	昭和24年12月2日	昭和47年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年12月 平成18年12月	日本生命保険相互会社入社 同社佐賀支社支社長 同社宮崎支社支社長 同社横浜北支社支社長 同社関連事業部担当部長 当社監査役 当社取締役経営戦略室担当(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	管理本部 担当 内部監査グ ループ担当	藤原英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成20年5月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年10月	株式会社京都銀行入行 同行木幡支店長 同行高槻支店長 同行本店営業部営業第一部長 同行営業統括部業務役(統括エリア 長) 当社顧問 当社管理本部長 当社取締役 当社取締役管理本部担当兼内部監査グ ループ担当(現任)	(注)3	11	
監査役 (常勤監 査役)		辻庸介	昭和18年8月15日	昭和41年3月 昭和53年2月 昭和62年3月 平成2年6月 平成3年5月 平成13年4月 平成14年12月 平成19年10月	大日本スクリーン製造株式会社入社 DS.AMERICA INC.副社長 Dainippon Screen(U.K.)Ltd. 取締役 社長 大日本スクリーン製造株式会社海外営 業部第三営業部長 同社秘書室長 同社秘書室長兼広報室長 当社監査役(現任) SKE KOREA CO.,LTD. 監査役(現任)	(注)4	41	
監査役		榮川和広	昭和30年11月1日	平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役 (現任) 中塚・榮川法律事務所開設 榮和法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	15	
監査役		堀修史	昭和34年12月21日	平成8年1月 平成8年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学教員 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	28	
計								10,892

- (注) 1 専務取締役 石田昌徳は、取締役会長 石田敬輔の実子であります。
- 2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高木茂太市	昭和6年9月13日	昭和40年4月 昭和59年9月 平成13年10月 平成18年12月 平成20年12月	大阪弁護士会登録 高木茂太市法律事務所開設 当社監査役 高木・里井法律事務所 所長(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	12

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の機関の内容

(イ)取締役会

取締役の人数は6名であり、全員が社内取締役であります。取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づく事項について審議、決議するとともに当社の経営全般に関する意思決定機関として位置づけ、原則月1回開催しております。なお、監査役は取締役会に出席し、経営の監視に努めております。

(ロ)監査役会

監査役の人数は3名で、全員が社外監査役であります。うち1名が弁護士であり、1名が司法書士であります。監査役は、監査法人、内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。監査役会は原則月1回開催され、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。なお、重要な経営に関する事項については社長及び取締役から聴取し、意見を述べております。

(ハ)内部監査

内部監査グループを設け、専任担当者2名を配置しております。内部監査グループは担当取締役の命を受け、業務及び制度の運用が適切に行われているか等を監査し、上期、下期に結果を報告しております。

(ニ)その他

経営幹部会議として、経営会議、事業戦略会議、経営企画会議、新事業推進会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項（基本方針、諸施策等）について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。また、事業戦略会議では営業戦略及び事業戦略に関して、経営企画会議では管理部門系の経営課題に関して、さらに、新事業推進会議では新事業に関する重要テーマに関して、それぞれ具体的な方針や諸施策を審議、決定するとともに、迅速な事業運営がなされるように努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

イ．情報保存管理体制

「文書管理規定」に従い、取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報保存年限に従って、保存及び管理をしております。なお、取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ロ．リスク管理体制

「経営危機管理規定」に従い、経営危機発生時における対応を行っております。また、経営危機の現実化を未然に防止するために、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。

なお、今後、更に、リスク管理体制の充実・強化を図るための環境整備を行ってまいります。

ハ．効率的職務執行体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営を実施しております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」に従い、適時的確な意思決定を行っており、特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議（経営会議・事業戦略会議・経営企画会議・新事業推進会議）にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

ニ．コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の充実・強化を図るため、組織を含めた環境整備を行っております。また、公益通報者保護法を受け、「内部通報保護規定」を制定し、取締役及び社員が法令・定款や、社内の諸規定等を遵守するための体制を推進しております。

ホ．グループ管理体制

「関係会社管理規定」に従い、関係会社の管理を行っております。また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、業務の適正さの確保に努めており、定期的に当社監査役及び内部監査グループにおいて、関係会社の監査を実施しております。なお、今後、更に、グループ管理体制の充実・強化を図るための環境整備を行ってまいります。

ヘ．監査役会サポート体制

監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、設置する準備があります。

ト．監査役会への報告体制

取締役または社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、内部通報保護規定による内部通報の状況及びその内容を報告しております。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定しております。

チ．監査の実効性確保

監査役会による各取締役及び重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持いたします。

また、反社会的勢力に対する対応は、総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進いたします。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査グループが損害発生を未然に防ぐため、子会社を含めたそれぞれの拠点にて監査を実施することでリスク最小化に向けた改善勧告を実施しております。なお、災害その他の事象が発生した際には、経営戦略室、総務・人材開発部、リスク管理委員会が連携して迅速に対応できるような体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に対する報酬	95,734 千円	当社には社外取締役はおりません。
監査役に対する報酬	20,443 千円	全員が社外監査役であります。

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 取締役及び監査役の報酬限度額は、会社分割時の株式会社写真化学臨時株主総会(平成13年8月14日開催)において決議を受けた分割計画書記載の以下の金額であります。
取締役 月額 15,000千円以内
監査役 月額 3,000千円以内
3 上記の表に記載するほか、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会決議に基づき、役員賞与を取締役に対し26,000千円、監査役に対し2,000千円を支給しております。

2．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名を選任しており、内、辻庸介氏は当社株式を41株(持株比率0.04%)保有しております。同じく、榮川和広氏は当社株式を15株(持株比率0.01%)保有しており、当社とは契約書作成等の委託関係があります。また、同じく、堀修史氏は当社株式を28株(持株比率0.02%)保有しており、当社との間には、登記事務等の委託取引があります。

3．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上・会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士、国内の会計監査人及び海外の会計監査人等に相談を行い、助言・指導を求めています。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士 当社継続監査年数

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男 4年

指定社員 業務執行社員 山本 雅春 4年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名、その他 8名

4. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			23,800	
連結子会社				
計			23,800	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である頂正科技股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gに対して、監査証明業務を委託しており、その報酬の額は820千NT\$（新台幣ドル）であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,912	2,413,547
受取手形及び売掛金	3,942,992	8,046,444
商品及び製品	-	41,138
仕掛品	-	470,657
原材料及び貯蔵品	-	1,365,386
たな卸資産	2,180,209	-
繰延税金資産	227,673	-
未収入金	492,978	-
未収還付法人税等	-	187,212
未収消費税等	-	522,243
その他	63,018	330,322
貸倒引当金	471	21,834
流動資産合計	9,074,314	13,355,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	₂ 2,535,995	₂ 4,921,723
機械装置及び運搬具(純額)	₂ 6,934,315	₂ 11,676,573
土地	₂ 1,607,750	₂ 1,607,750
建設仮勘定	4,761,140	-
その他(純額)	146,176	131,676
有形固定資産合計	₁ 15,985,378	₁ 18,337,724
無形固定資産		
ソフトウェア	316,879	301,816
無形固定資産合計	316,879	301,816
投資その他の資産		
投資有価証券	125,296	103,879
長期貸付金	1,636	765
繰延税金資産	28,605	-
その他	₂ 205,908	₂ 151,043
貸倒引当金	28,136	23,843
投資その他の資産合計	333,310	231,845
固定資産合計	16,635,567	18,871,385
資産合計	25,709,881	32,226,503

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,202	4,958,142
短期借入金	² 600,000	² 500,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 1,954,410	^{2, 3} 4,585,413
未払金	331,937	-
未払費用	327,555	-
未払法人税等	338,943	5,000
役員賞与引当金	28,000	-
設備関係支払手形	3,351	624,853
1年内返済予定の長期設備関係未払金	345,752	247,661
その他	123,986	976,572
流動負債合計	7,390,141	11,897,644
固定負債		
長期借入金	^{2, 3} 4,802,784	^{2, 3} 9,963,947
長期設備関係未払金	249,396	-
繰延税金負債	-	12,647
その他	57,880	36,816
固定負債合計	5,110,061	10,013,412
負債合計	12,500,203	21,911,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	3,092,458	989,988
自己株式	48,116	48,338
株主資本合計	11,489,478	9,386,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,513	18,581
為替換算調整勘定	175,980	536,685
評価・換算差額等合計	165,466	518,103
少数株主持分	1,885,667	1,446,764
純資産合計	13,209,678	10,315,447
負債純資産合計	25,709,881	32,226,503

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,161,200	18,682,226
売上原価	13,808,277	¹ 17,245,121
売上総利益	3,352,922	1,437,105
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,306,420	^{2, 3} 2,112,882
営業利益又は営業損失()	1,046,502	675,777
営業外収益		
受取利息	2,705	2,584
受取配当金	2,823	-
不動産賃貸料	24,152	15,927
受取手数料	31,365	30,909
その他	69,050	9,513
営業外収益合計	130,096	58,936
営業外費用		
支払利息	136,567	170,743
不動産賃貸原価	12,160	-
為替差損	57,361	-
支払リース料	29,460	29,460
その他	54,694	55,006
営業外費用合計	290,243	255,209
経常利益又は経常損失()	886,355	872,051
特別利益		
補助金収入	⁴ 6,174	-
固定資産売却益	-	⁵ 46,106
貸倒引当金戻入額	35,632	-
特別利益合計	41,806	46,106
特別損失		
投資有価証券評価損	87,132	-
退職給付制度終了損	44,369	-
固定資産除却損	⁶ 46,761	⁶ 306,116
減損損失	-	⁷ 697,270
その他	-	^{1, 8} 92,006
特別損失合計	178,263	1,095,393
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	749,898	1,921,338
法人税、住民税及び事業税	424,791	36,677
法人税等調整額	190,126	237,398
法人税等合計	234,665	274,075
少数株主利益又は少数株主損失()	98,061	184,161
当期純利益又は当期純損失()	417,171	2,011,253

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
前期末残高	2,761,112	3,092,458
当期変動額		
剰余金の配当	85,070	90,733
当期純利益又は当期純損失()	417,171	2,011,253
自己株式の処分	754	484
当期変動額合計	331,346	2,102,470
当期末残高	3,092,458	989,988
自己株式		
前期末残高	48,390	48,116
当期変動額		
自己株式の取得	706	801
自己株式の処分	980	579
当期変動額合計	274	221
当期末残高	48,116	48,338
株主資本合計		
前期末残高	11,157,857	11,489,478
当期変動額		
剰余金の配当	85,070	90,733
当期純利益又は当期純損失()	417,171	2,011,253
自己株式の取得	706	801
自己株式の処分	226	95
当期変動額合計	331,620	2,102,692
当期末残高	11,489,478	9,386,786

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,540	10,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,027	8,068
当期変動額合計	35,027	8,068
当期末残高	10,513	18,581
為替換算調整勘定		
前期末残高	68,052	175,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,032	360,705
当期変動額合計	244,032	360,705
当期末残高	175,980	536,685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,592	165,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,059	352,637
当期変動額合計	279,059	352,637
当期末残高	165,466	518,103
少数株主持分		
前期末残高	1,955,362	1,885,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,695	438,902
当期変動額合計	69,695	438,902
当期末残高	1,885,667	1,446,764
純資産合計		
前期末残高	13,226,812	13,209,678
当期変動額		
剰余金の配当	85,070	90,733
当期純利益又は当期純損失（ ）	417,171	2,011,253
自己株式の取得	706	801
自己株式の処分	226	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,754	791,539
当期変動額合計	17,133	2,894,231
当期末残高	13,209,678	10,315,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	749,898	1,921,338
減価償却費	2,665,463	5,545,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,402	21,084
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,000	28,000
受取利息及び受取配当金	5,528	3,445
支払利息	136,567	170,743
固定資産除却損	46,761	306,116
固定資産売却損益(は益)	-	46,106
減損損失	-	697,270
退職給付制度終了損	44,369	-
投資有価証券評価損益(は益)	87,132	-
売上債権の増減額(は増加)	687,984	4,372,715
たな卸資産の増減額(は増加)	96,551	222,171
仕入債務の増減額(は減少)	401,713	1,790,627
未払金の増減額(は減少)	196,397	64,677
未払費用の増減額(は減少)	-	95,131
その他	447,103	44,294
小計	4,747,585	2,177,575
利息及び配当金の受取額	5,706	3,451
利息の支払額	135,888	169,712
法人税等の支払額	88,555	447,985
法人税等の還付額	39,330	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,568,178	1,563,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,190,548	8,472,236
有形固定資産の売却による収入	-	46,106
無形固定資産の取得による支出	298,987	81,152
貸付けによる支出	1,700	-
貸付金の回収による収入	797	870
その他	42,870	27,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,533,309	8,479,180

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	105,780	100,000
長期借入れによる収入	2,600,000	10,400,000
長期借入金の返済による支出	1,678,434	2,588,401
設備関係割賦債務の返済による支出	338,374	345,752
自己株式の取得による支出	706	801
自己株式の売却による収入	226	95
配当金の支払額	85,070	90,733
少数株主への配当金の支払額	-	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,421	7,272,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,827	111,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	568,462	245,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,449	2,167,912
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,167,912	1 2,413,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、頂正科技股? 有限公司とSKE KOREA CO.,LTD.の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	頂正科技股? 有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 時価法</p> <p>製品・仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 当社及び連結子会社は月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品 個別法 b 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～7年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
無形固定資産	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益が22,046千円、経常利益が22,046千円、税金等調整前当期純利益が22,046千円それぞれ減少しております。</p>	リース資産以外の無形固定資産 同左
リース資産	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	
退職給付引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税金等調整前当期純損失は63,554千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ136,912千円、2,043,297千円であります。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度218,173千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度348,778千円)及び「未払費用」(当連結会計年度285,302千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当連結会計年度1,734千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度861千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当連結会計年度6,057千円)及び「為替差損」(当連結会計年度24,543千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度34,977千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度34,977千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年9月30日	当連結会計年度 平成21年9月30日																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,493,383千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,581,629千円</p>																								
<p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">828,057千円(478,827千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,246,559千円(199,477千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円(645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>61,370千円()</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(拘束性預金)</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,781,338千円(1,323,657千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p>	建物及び構築物	828,057千円(478,827千円)	機械装置及び 運搬具	2,246,559千円(199,477千円)	土地	645,351千円(645,351千円)	投資その他の資産 その他	61,370千円()	<u>(拘束性預金)</u>		計	3,781,338千円(1,323,657千円)	<p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">529,689千円(251,411千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,306,663千円(31,008千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円(645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>44,640千円()</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(拘束性預金)</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,526,344千円(927,772千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p>	建物及び構築物	529,689千円(251,411千円)	機械装置及び 運搬具	1,306,663千円(31,008千円)	土地	645,351千円(645,351千円)	投資その他の資産 その他	44,640千円()	<u>(拘束性預金)</u>		計	2,526,344千円(927,772千円)
建物及び構築物	828,057千円(478,827千円)																								
機械装置及び 運搬具	2,246,559千円(199,477千円)																								
土地	645,351千円(645,351千円)																								
投資その他の資産 その他	61,370千円()																								
<u>(拘束性預金)</u>																									
計	3,781,338千円(1,323,657千円)																								
建物及び構築物	529,689千円(251,411千円)																								
機械装置及び 運搬具	1,306,663千円(31,008千円)																								
土地	645,351千円(645,351千円)																								
投資その他の資産 その他	44,640千円()																								
<u>(拘束性預金)</u>																									
計	2,526,344千円(927,772千円)																								
<p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">600,000千円(600,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,157,195千円(2,068,026千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(1年以内返済予定分1,791,910千円含む)</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,757,195千円(2,668,026千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	短期借入金	600,000千円(600,000千円)	長期借入金	4,157,195千円(2,068,026千円)	<u>(1年以内返済予定分1,791,910千円含む)</u>		計	4,757,195千円(2,668,026千円)	<p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">500,000千円(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,361,861千円(1,095,778千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(1年以内返済予定分1,335,413千円含む)</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,861,861千円(1,595,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	短期借入金	500,000千円(500,000千円)	長期借入金	2,361,861千円(1,095,778千円)	<u>(1年以内返済予定分1,335,413千円含む)</u>		計	2,861,861千円(1,595,778千円)								
短期借入金	600,000千円(600,000千円)																								
長期借入金	4,157,195千円(2,068,026千円)																								
<u>(1年以内返済予定分1,791,910千円含む)</u>																									
計	4,757,195千円(2,668,026千円)																								
短期借入金	500,000千円(500,000千円)																								
長期借入金	2,361,861千円(1,095,778千円)																								
<u>(1年以内返済予定分1,335,413千円含む)</u>																									
計	2,861,861千円(1,595,778千円)																								
<p>3 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメント契約与信枠</td> <td style="width: 50%;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の貸出コミットメント契約には、各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	10,400,000千円	<p>3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>																		
貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円																								
借入実行残高	2,600,000千円																								
差引額	10,400,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,524千円 特別損失 36,029千円
2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 126,540千円	従業員給料手当 453,608千円
従業員給料手当 538,973千円	研究開発費 394,171千円
役員賞与引当金繰入額 28,000千円	支払手数料 204,506千円
旅費交通費 125,040千円	減価償却費 191,941千円
支払手数料 381,022千円	貸倒引当金繰入額 21,084千円
研究開発費 246,879千円	
減価償却費 82,748千円	
貸倒引当金繰入額 4,229千円	
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、246,879千円 であります。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、394,171 千円であります。
4 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工場」に名称変更いたしました。	
	5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 46,106千円
6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,134千円	建物及び構築物 59,627千円
機械装置及び運搬具 35,030千円	機械装置及び運搬具 167,836千円
工具、器具及び備品 3,491千円	工具、器具及び備品 4,242千円
ソフトウェア 6,105千円	ソフトウェア 904千円
合計 46,761千円	撤去費用 73,506千円
	合計 306,116千円

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>								
	場所	用途	種類	金額					
	京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円					
			機械装置 及び運搬具	232,841千円					
			その他	6,717千円					
			リース資産	151,790千円					
<p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1025 1369 1128"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>36,029千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>34,977千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>20,999千円</td> </tr> </table>				たな卸資産評価損	36,029千円	投資有価証券評価損	34,977千円	貸倒損失	20,999千円
たな卸資産評価損	36,029千円								
投資有価証券評価損	34,977千円								
貸倒損失	20,999千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 5.35 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	85,070	750	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による減少 3.25株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,167,912千円	現金及び預金勘定 2,413,547千円
現金及び現金同等物 2,167,912千円	現金及び現金同等物 2,413,547千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	952,052	336,453	615,599	機械装置及び 運搬具	952,052	502,577	145,688	303,786
その他 (工具器具備品)	457,000	173,958	283,041	その他 (工具器具備品)	457,000	257,458		199,541
合計	1,409,052	510,411	898,641	合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 267,428千円 1年超 656,781千円 合計 924,210千円				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額及び リース資産減損勘定連結会計年度末残高 1年以内 476,774千円 1年超 180,007千円 合計 656,781千円 リース資産減損勘定期末残高 138,280千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 338,886千円 減価償却費相当額 298,082千円 支払利息相当額 45,303千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 216,214千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,510千円 減価償却費相当額 177,436千円 支払利息相当額 22,244千円 減損損失 151,790千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 284,592千円 1年超 1,121,155千円 合計 1,405,747千円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 282,754千円 1年超 838,400千円 合計 1,121,155千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,518	42,254	17,735	46,128	86,007	39,879
	小計	24,518	42,254	17,735	46,128	86,007	39,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	117,240	80,042	37,198	26,521	17,872	8,649
	小計	117,240	80,042	37,198	26,521	17,872	8,649
合計		141,759	122,296	19,462	72,649	103,879	31,229

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	3,000	0
合計	3,000	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理担当部署に集中しております。実行に際しては、経理担当部署において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部門では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年10月1日に、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">237,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">227,673千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">108,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,761千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28,605千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	59,060千円	棚卸資産評価損	51,991千円	その他	126,326千円	繰延税金資産合計	237,379千円	子会社留保利益	9,705千円	繰延税金負債合計	9,705千円	繰延税金資産の純額	227,673千円	役員退職慰労金	18,338千円	減価償却費	13,408千円	投資有価証券評価損	35,288千円	その他	41,831千円	繰延税金資産小計	108,867千円	評価性引当額	73,105千円	繰延税金資産合計	35,761千円	その他有価証券評価差額金	7,156千円	繰延税金負債合計	7,156千円	繰延税金資産の純額	28,605千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.1%	子会社税率差異	15.2%	子会社留保利益	1.3%	税額控除	4.2%	投資有価証券評価損	4.7%	その他	1.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	31.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">67,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">195,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	50,892千円	貯蔵品	67,676千円	棚卸資産評価損	90,728千円	リース資産減損損失	56,003千円	その他	25,107千円	繰延税金資産小計	290,408千円	評価性引当額	290,408千円	繰延税金資産合計	千円	減損損失	195,570千円	減価償却費	103,171千円	繰越欠損金	252,911千円	その他	88,326千円	繰延税金資産小計	639,979千円	評価性引当額	639,979千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,647千円	繰延税金負債合計	12,647千円
賞与引当金	59,060千円																																																																																						
棚卸資産評価損	51,991千円																																																																																						
その他	126,326千円																																																																																						
繰延税金資産合計	237,379千円																																																																																						
子会社留保利益	9,705千円																																																																																						
繰延税金負債合計	9,705千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	227,673千円																																																																																						
役員退職慰労金	18,338千円																																																																																						
減価償却費	13,408千円																																																																																						
投資有価証券評価損	35,288千円																																																																																						
その他	41,831千円																																																																																						
繰延税金資産小計	108,867千円																																																																																						
評価性引当額	73,105千円																																																																																						
繰延税金資産合計	35,761千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,156千円																																																																																						
繰延税金負債合計	7,156千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	28,605千円																																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																																						
住民税均等割	1.1%																																																																																						
子会社税率差異	15.2%																																																																																						
子会社留保利益	1.3%																																																																																						
税額控除	4.2%																																																																																						
投資有価証券評価損	4.7%																																																																																						
その他	1.8%																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																																						
賞与引当金	50,892千円																																																																																						
貯蔵品	67,676千円																																																																																						
棚卸資産評価損	90,728千円																																																																																						
リース資産減損損失	56,003千円																																																																																						
その他	25,107千円																																																																																						
繰延税金資産小計	290,408千円																																																																																						
評価性引当額	290,408千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
減損損失	195,570千円																																																																																						
減価償却費	103,171千円																																																																																						
繰越欠損金	252,911千円																																																																																						
その他	88,326千円																																																																																						
繰延税金資産小計	639,979千円																																																																																						
評価性引当額	639,979千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,647千円																																																																																						
繰延税金負債合計	12,647千円																																																																																						

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

回路検証支援ツール事業につきましては、平成19年10月9日開催の取締役会において、事業譲渡について決定し、平成19年10月16日をもって株式会社アキュベリノスに事業譲渡いたしました。よって、単一セグメントとなるため該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,457,491	5,703,708	17,161,200		17,161,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,605,665	293,410	2,899,075	(2,899,075)	
計	14,063,156	5,997,118	20,060,275	(2,899,075)	17,161,200
営業費用	13,168,553	5,772,362	18,940,915	(2,826,217)	16,114,698
営業利益	894,602	224,756	1,119,359	(72,857)	1,046,502
資産	19,261,534	7,322,258	26,583,792	(873,910)	25,709,881

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、186,241千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,621,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,727,225	2,955,000	18,682,226		18,682,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527,106	418,410	1,945,516	(1,945,516)	
計	17,254,332	3,373,411	20,627,743	(1,945,516)	18,682,226
営業費用	17,568,960	3,695,538	21,264,498	(1,906,494)	19,358,004
営業損失()	314,628	322,127	636,755	(39,021)	675,777
資産	27,494,772	4,825,896	32,320,668	(94,165)	32,226,503

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、141,719千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,693,885千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。
 4 会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で27,524千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,788,785		5,788,785
連結売上高(千円)			17,161,200
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7		33.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,094,550		3,094,550
連結売上高(千円)			18,682,226
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6		16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 99,845円41銭	1株当たり純資産額 78,226円39銭
1株当たり当期純利益 3,677円92銭	1株当たり当期純損失() 17,738円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	417,171	2,011,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	417,171	2,011,253
普通株式の期中平均株式数(株)	113,425	113,381

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	500,000	0.984	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,954,410	4,585,413	1.267	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	345,752	247,661	2.125	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,802,784	9,963,947	1.159	平成22年10月25日～ 平成25年6月28日
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	249,396	1,734	1.704	平成22年10月5日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	7,952,344	15,298,758		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,129,831	3,396,616	2,437,500	

3 長期割賦未払金は連結貸借対照表の長期設備関係未払金及び1年内返済予定の長期設備関係未払金に含めて表示しております。

4 長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,734			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	2,953,076	2,792,137	6,445,228	6,491,784
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	773,556	1,100,326	220,415	172,960
四半期純利益又は四 半期純損失() (千 円)	690,858	1,102,734	418,026	200,366
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	6,091.42	9,725.82	3,687.21	1,767.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,083	1,525,221
受取手形	53,996	267,667
売掛金	1 3,102,374	1 7,146,086
商品及び製品	-	41,138
仕掛品	108,536	435,338
原材料	1,323,990	-
貯蔵品	139,584	-
原材料及び貯蔵品	-	959,294
前払費用	34,185	52,723
繰延税金資産	178,074	-
未収入金	606,598	256,219
未収還付法人税等	-	158,677
未収消費税等	-	522,243
その他	5,909	13,200
貸倒引当金	377	16,300
流動資産合計	6,924,955	11,361,509
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 2,241,936	3 4,552,793
構築物（純額）	39,980	154,534
機械及び装置（純額）	3 2,652,606	3 8,901,281
車両運搬具（純額）	119	89
工具、器具及び備品（純額）	134,895	126,068
土地	3 1,607,750	3 1,607,750
建設仮勘定	4,760,142	-
有形固定資産合計	2 11,437,431	2 15,342,516
無形固定資産		
ソフトウェア	315,982	296,397
無形固定資産合計	315,982	296,397
投資その他の資産		
投資有価証券	125,296	103,879
関係会社株式	2,078,169	2,078,169
従業員に対する長期貸付金	1,636	765
差入保証金	33,380	-
繰延税金資産	28,605	-
その他	80,296	79,386
貸倒引当金	1	100
投資その他の資産合計	2,347,383	2,262,101
固定資産合計	14,100,797	17,901,016
資産合計	21,025,753	29,262,526

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,640,253	3,793,400
買掛金	574,598	1,027,512
短期借入金	3 600,000	3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 1,134,748	3, 5 3,985,768
未払金	484,462	366,064
未払費用	239,749	186,825
未払法人税等	319,000	5,000
預り金	21,715	21,129
役員賞与引当金	28,000	-
設備関係支払手形	3,351	624,853
1年内返済予定の長期設備関係未払金	345,752	247,661
その他	96,981	309,174
流動負債合計	6,488,613	11,067,390
固定負債		
長期借入金	3, 5 3,533,278	3, 5 9,297,510
長期設備関係未払金	249,396	-
繰延税金負債	-	12,647
その他	57,880	36,816
固定負債合計	3,840,554	9,346,974
負債合計	10,329,167	20,414,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金	767,553	1,288,718
利益剰余金合計	2,289,053	432,781
自己株式	48,116	48,338
株主資本合計	10,686,072	8,829,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,513	18,581
評価・換算差額等合計	10,513	18,581
純資産合計	10,696,586	8,848,160
負債純資産合計	21,025,753	29,262,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	5 11,847,914	5 15,913,074
原材料売上高	5 2,048,833	5 1,245,868
その他の売上高	1, 5 166,408	1, 5 95,388
売上高合計	14,063,156	17,254,332
売上原価		
当期製品製造原価	9,227,597	14,540,818
当期製品仕入高	152,646	108,729
合計	9,380,243	14,649,548
商品及び製品期末たな卸高	-	2 41,138
製品売上原価	9,380,243	2 14,608,410
原材料売上原価	1,982,621	2 1,190,898
売上原価合計	11,362,864	15,799,308
売上総利益	2,700,291	1,455,023
販売費及び一般管理費	3, 4 1,991,930	3, 4 1,906,341
営業利益又は営業損失()	708,361	451,318
営業外収益		
受取利息	1,319	735
受取配当金	2,823	3,010
不動産賃貸料	24,152	15,927
技術指導料	5 119,139	5 91,443
受取手数料	31,365	30,909
その他	23,753	15,947
営業外収益合計	202,553	157,974
営業外費用		
支払利息	81,212	140,126
不動産賃貸原価	12,160	-
支払リース料	29,460	29,460
その他	52,944	30,461
営業外費用合計	175,777	200,048
経常利益又は経常損失()	735,136	493,392
特別利益		
有形固定資産売却益	-	6 46,106
貸倒引当金戻入額	35,632	-
補助金収入	7 6,174	-
特別利益合計	41,806	46,106

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	87,132	-
退職給付制度終了損	44,369	-
固定資産除却損	8 35,707	8 277,981
減損損失	-	9 697,270
その他	-	2, 10 92,006
特別損失合計	167,209	1,067,259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	609,733	1,514,544
法人税、住民税及び事業税	407,085	36,673
法人税等調整額	125,150	213,836
法人税等合計	281,935	250,509
当期純利益又は当期純損失()	327,797	1,765,054

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,752,012	50.9	7,126,404	47.4
労務費		971,486	10.4	898,131	6.0
経費		3,620,381	38.7	7,006,628	46.6
当期総製造費用		9,343,881	100.0	15,031,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,876		108,536	
合計		9,501,757		15,139,702	
期末仕掛品たな卸高		108,536		435,338	
他勘定振替高	2	165,623		163,545	
当期製品製造原価		9,227,597		14,540,818	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	1,272,914千円	減価償却費	4,399,870千円
支払リース料	604,088千円	支払リース料	555,612千円
外注加工費	291,444千円		
荷造運送費	421,757千円		
2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。		2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
プレゼンテーション費	155,807千円	プレゼンテーション費	118,250千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,500	21,500
当期末残高	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	625,580	767,553
当期変動額		
剰余金の配当	85,070	90,733
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期純利益又は当期純損失()	327,797	1,765,054
自己株式の処分	754	484
当期変動額合計	141,972	2,056,271
当期末残高	767,553	1,288,718
利益剰余金合計		
前期末残高	2,047,080	2,289,053
当期変動額		
剰余金の配当	85,070	90,733
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	327,797	1,765,054
自己株式の処分	754	484
当期変動額合計	241,972	1,856,271
当期末残高	2,289,053	432,781

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	48,390	48,116
当期変動額		
自己株式の取得	706	801
自己株式の処分	980	579
当期変動額合計	274	221
当期末残高	48,116	48,338
株主資本合計		
前期末残高	10,443,825	10,686,072
当期変動額		
剰余金の配当	85,070	90,733
当期純利益又は当期純損失()	327,797	1,765,054
自己株式の取得	706	801
自己株式の処分	226	95
当期変動額合計	242,247	1,856,493
当期末残高	10,686,072	8,829,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,540	10,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,027	8,068
当期変動額合計	35,027	8,068
当期末残高	10,513	18,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,540	10,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,027	8,068
当期変動額合計	35,027	8,068
当期末残高	10,513	18,581
純資産合計		
前期末残高	10,489,366	10,696,586
当期変動額		
剰余金の配当	85,070	90,733
当期純利益又は当期純損失()	327,797	1,765,054
自己株式の取得	706	801
自己株式の処分	226	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,027	8,068
当期変動額合計	207,220	1,848,425
当期末残高	10,696,586	8,848,160

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定し ております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 月別総平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～11年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却する方法に よっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益が 22,046千円、経常利益が22,046千円、税 引前当期純利益が22,046千円それぞれ 減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 5～7年 (2) リース資産以外の無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(3) リース資産	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p>	(1) 貸倒引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税引前当期純損失は63,554千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度28,632千円)は、金額的重要性が減少したことから、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当事業年度1,734千円)は、金額的重要性が減少したことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取手数料」は30,909千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当事業年度6,057千円)、「投資有価証券評価損」(当事業年度34,977千円)は、金額的重要性が減少したことから、当事業年度においては営業外費用の「その他」、特別損失の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,162,869千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,336,409千円</p> <p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">478,827千円 (478,827千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">199,477千円 (199,477千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,323,657千円 (1,323,657千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円 (600,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,068,026千円 (2,068,026千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定分972,248千円含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,668,026千円 (2,668,026千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股? 有限公司</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">316,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約与信枠</td> <td style="text-align: right;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の貸出コミットメント契約には、各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	建物	478,827千円 (478,827千円)	機械及び装置	199,477千円 (199,477千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	1,323,657千円 (1,323,657千円)	短期借入金	600,000千円 (600,000千円)	長期借入金	2,068,026千円 (2,068,026千円)	(1年以内返済予定分972,248千円含む)		計	2,668,026千円 (2,668,026千円)	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	316,666千円	貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	10,400,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 623,492千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 9,076,199千円</p> <p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,411千円 (251,411千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,008千円 (31,008千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">927,772千円 (927,772千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,095,778千円 (1,095,778千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定分 735,768千円含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,595,778千円 (1,595,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股? 有限公司</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">216,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>	建物	251,411千円 (251,411千円)	機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	927,772千円 (927,772千円)	短期借入金	500,000千円 (500,000千円)	長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)	(1年以内返済予定分 735,768千円含む)		計	1,595,778千円 (1,595,778千円)	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	216,666千円
建物	478,827千円 (478,827千円)																																																		
機械及び装置	199,477千円 (199,477千円)																																																		
土地	645,351千円 (645,351千円)																																																		
計	1,323,657千円 (1,323,657千円)																																																		
短期借入金	600,000千円 (600,000千円)																																																		
長期借入金	2,068,026千円 (2,068,026千円)																																																		
(1年以内返済予定分972,248千円含む)																																																			
計	2,668,026千円 (2,668,026千円)																																																		
相手先	摘要	金額																																																	
(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	316,666千円																																																	
貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円																																																		
借入実行残高	2,600,000千円																																																		
差引額	10,400,000千円																																																		
建物	251,411千円 (251,411千円)																																																		
機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)																																																		
土地	645,351千円 (645,351千円)																																																		
計	927,772千円 (927,772千円)																																																		
短期借入金	500,000千円 (500,000千円)																																																		
長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)																																																		
(1年以内返済予定分 735,768千円含む)																																																			
計	1,595,778千円 (1,595,778千円)																																																		
相手先	摘要	金額																																																	
(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	216,666千円																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入166,408千円が含まれております。	1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入95,388千円が含まれております。
3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,524千円 特別損失 36,029千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。
役員報酬 126,540千円 従業員給料手当 478,510千円 役員賞与引当金繰入額 28,000千円 旅費交通費 102,585千円 支払手数料 378,210千円 研究開発費 208,913千円 減価償却費 80,296千円 プレゼンテーション費 158,215千円	役員報酬 116,177千円 従業員給料手当 408,679千円 貸倒引当金繰入額 16,022千円 支払手数料 201,086千円 研究開発費 387,780千円 減価償却費 189,591千円 プレゼンテーション費 124,871千円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、208,913千円であります。	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、387,780千円あります。
5 関係会社との取引については次のとおりであります。	5 関係会社との取引については次のとおりであります。
製品売上高 390,423千円 原材料売上高 2,048,833千円 その他の売上高 166,408千円 技術指導料 119,139千円	製品売上高 185,848千円 原材料売上高 1,245,868千円 その他の売上高 95,388千円 技術指導料 91,443千円
7 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工場」に名称変更いたしました。	6 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 46,106千円
8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 2,134千円 機械及び装置 24,090千円 工具、器具及び備品 3,377千円 ソフトウェア 6,105千円 合計 35,707千円	建物 59,627千円 機械及び装置 139,869千円 工具、器具及び備品 4,073千円 ソフトウェア 904千円 撤去費用 73,506千円 合計 277,981千円

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
	<p>9 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" data-bbox="740 741 1369 913"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">京都工場 (京都府久御山町)</td> <td rowspan="4">中小型 フォトマスク 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>305,921千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>232,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>151,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="740 1016 1369 1120"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>36,029千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>34,977千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>20,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円	機械及び装置	232,841千円	その他	6,717千円	リース資産	151,790千円	たな卸資産評価損	36,029千円	投資有価証券評価損	34,977千円	貸倒損失	20,999千円
場所	用途	種類	金額																		
京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円																		
		機械及び装置	232,841千円																		
		その他	6,717千円																		
		リース資産	151,790千円																		
たな卸資産評価損	36,029千円																				
投資有価証券評価損	34,977千円																				
貸倒損失	20,999千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 5.35株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 3.25株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	952,052	336,453	615,599	機械及び装置	952,052	502,577	145,688	303,786
工具、器具及び備品	457,000	173,958	283,041	工具、器具及び備品	457,000	257,458		199,541
合計	1,409,052	510,411	898,641	合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				1年以内				
267,428千円				476,774千円				
1年超				1年超				
656,781千円				180,007千円				
合計				合計				
924,210千円				656,781千円				
				リース資産減損勘定期末残高				
				138,280千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
338,886千円				216,214千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
298,082千円				13,510千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
45,303千円				177,436千円				
				支払利息相当額				
				22,244千円				
				減損損失				
				151,790千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内				1年以内				
284,592千円				282,754千円				
1年超				1年超				
1,121,155千円				838,400千円				
合計				合計				
1,405,747千円				1,121,155千円				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 59,060千円	賞与引当金 50,892千円
未払事業税 28,350千円	貯蔵品 67,676千円
棚卸資産評価損 46,870千円	棚卸資産評価損 90,728千円
その他 43,792千円	リース資産減損損失 56,003千円
繰延税金資産合計 178,074千円	その他 25,107千円
	繰延税金資産小計 290,408千円
	評価性引当額 290,408千円
	繰延税金資産合計 千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労金 18,338千円	減損損失 195,570千円
減価償却費 13,408千円	減価償却費 103,171千円
投資有価証券評価損 35,288千円	繰越欠損金 252,911千円
その他 41,831千円	その他 88,326千円
繰延税金資産小計 108,867千円	繰延税金資産小計 639,979千円
評価性引当額 73,105千円	評価性引当額 639,979千円
繰延税金資産合計 35,761千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 7,156千円	その他有価証券評価差額金 12,647千円
繰延税金負債合計 7,156千円	繰延税金負債合計 12,647千円
繰延税金資産の純額 28,605千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金算入されない項目 1.5%	
住民税均等割 1.4%	
税額控除 5.1%	
投資有価証券評価損 5.8%	
その他 2.1%	
税効果適用後の法人税等の負担率 46.2%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	94,313円31銭	1株当たり純資産額	78,045円38銭
1株当たり当期純利益	2,889円97銭	1株当たり当期純損失()	15,567円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	327,797	1,765,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	327,797	1,765,054
普通株式の期中平均株式数(株)	113,425	113,381

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
大日本スクリーン製造(株)	187,000	63,580
(株)島津製作所	26,000	16,900
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	5,302
(株)ジーダット	90	5,130
(株)京都銀行	6,000	4,950
住友信託銀行(株)	10,000	4,770
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	2,670
(株)りそなホールディングス	500	577
南アルプス産業(株)	60	0
合計	255,650	103,879

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,548,789	3,139,446	1,691,101 (305,304)	5,997,134	1,444,341	463,658	4,552,793
構築物	82,531	144,356	2,813 (617)	224,074	69,540	29,185	154,534
機械及び装置	10,373,649	10,570,315	4,734,529 (232,841)	16,209,435	7,308,153	3,948,929	8,901,281
車両運搬具	2,980			2,980	2,890	29	89
工具、器具及び備品	397,997	66,790	87,446 (6,717)	377,341	251,272	64,826	126,068
土地	1,607,750			1,607,750			1,607,750
建設仮勘定	4,760,142	8,844,268	13,604,411				
有形固定資産計	21,773,841	22,765,177	20,120,302 (545,480)	24,418,715	9,076,199	4,506,628	15,342,516
無形固定資産							
ソフトウェア	833,737	74,331	10,666	897,402	601,004	93,011	296,397
無形固定資産計	833,737	74,331	10,666	897,402	601,004	93,011	296,397

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀工場における新設投資	3,127,896千円
構築物	滋賀工場における新設投資	144,356千円
機械及び装置	滋賀工場における新設投資	10,531,807千円
工具、器具及び備品	滋賀工場における新設投資	57,272千円
建設仮勘定	滋賀工場における新設投資	8,836,135千円
ソフトウェア	滋賀工場における新設投資	43,905千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	京都工場中小型フォトマスク生産設備減損	1,302,877千円
建物	京都工場中小型フォトマスク生産設備除却	388,223千円
機械及び装置	京都工場中小型フォトマスク生産設備減損	2,610,350千円
機械及び装置	京都工場中小型フォトマスク生産設備除却	2,124,178千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	378	16,400		378	16,400
役員賞与引当金	28,000		28,000		

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は洗替による戻入額378千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,685
預金の種類	
当座預金	1,210,099
定期預金	300,000
その他	12,436
合計	1,525,221

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPプレジジョンデバイス	162,750
東レ(株)	102,607
アテネ(株)	2,142
その他	168
合計	267,667

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	200,710
" 11月	21,986
" 12月	23,068
平成22年1月	21,902
合計	267,667

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	1,922,730
シャープディスプレイプロダクト(株)	1,837,500
(株)DNPカラーテクノ堺	1,186,500
凸版印刷(株)	887,418
頂正科技股? 有限公司	623,492
その他	688,445
合計	7,146,086

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,102,374	18,025,420	13,981,708	7,146,086	66.2	103.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
フォトマスク	41,138
合計	41,138

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
フォトマスク	435,338
合計	435,338

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ガラス素材	767,933
ペリクル・フィルム	120,493
貯蔵品	
フォトマスクケース、レジスト他	70,866
合計	959,294

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
頂正科技股? 有限公司	1,961,933
SKE KOREA CO., LTD.	116,235
合計	2,078,169

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	2,655,357
旭化成イーマテリアルズ(株)	555,877
信越化学工業(株)	149,849
東京特殊硝子(株)	144,729
(株)大興製作所	71,454
その他	216,132
合計	3,793,400

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	917,151
" 11月	1,025,962
" 12月	1,289,874
平成22年1月	560,411
合計	3,793,400

口 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	542,573
旭化成イーマテリアルズ(株)	265,753
信越化学工業(株)	90,515
東京特殊硝子(株)	47,549
(株)大興製作所	34,924
その他	46,196
合計	1,027,512

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	4,640,925 (1,382,200)
(株)みずほ銀行	3,447,290 (1,029,720)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,938,125 (567,500)
日本生命保険相互会社	1,392,930 (442,880)
住友信託銀行(株)	1,195,495 (359,960)
(株)りそな銀行	668,513 (203,508)
合計	13,283,278 (3,985,768)

(注) 1 ()内の金額は長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定の金額で流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

2 上記金額には、取引金融機関6社との貸出コミットメント契約に基づく借入額が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式の買取	
公告掲載方法	当社公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成20年12月22日をもって、端株制度を廃止いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度
第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月19日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第8期
第1四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成20年2月13日近畿財務局長に提出

第8期第
2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月14日近畿財務局長に提出

第8期
第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成21年8月6日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美 喜 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 雅 春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美 喜 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 雅 春
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。